

平成27年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

島根県

市区町村名 ページ

松江市	2				
浜田市	3				
出雲市	4				
益田市	5				
大田市	6				
安来市	7				
江津市	8				
雲南市	9				
奥出雲町	10				
飯南町	11				
川本町	12				
美郷町	13				
邑南町	14				
津和野町	15				
吉賀町	16				
海士町	17				
西ノ島町	18				
知夫村	19				
隠岐の島町	20				

平成27年度決算状況. 島根県. 松江市. 歳入の状況, 歳出の状況. Includes financial data for 2016 and 2015.

歳入の状況 (Unit: 千円・%). Detailed breakdown of income sources such as local taxes, land taxes, and subsidies. Includes columns for '区', '歳入', and '歳出'.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

平成27年度 決算状況				人口増減率	面積積度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
				27.1.1	690.66	27.1.1	56,730	56,145	22年国調	17年国調	32	2024	浜田市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				-5.8%	84	増減率	-1.3%	-1.3%	第1次	2,165	2,973	島根県			
									第2次	7.5	9.4				
									第3次	6,235	7,508				
										21.7	23.8				
										20,338	20,968				
										70.8	66.5				
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
地方税	7,162,639	16.8	7,162,639	35.6	収入済額			超過課税分			歳入総額		歳出総額		
地方譲与税	353,323	0.8	353,323	1.8	区分			旧新産×			歳入総引		歳出総引		
地子割交付金	16,273	0.0	16,273	0.1	普通			旧工特×			翌年度に繰越すべき財源		繰越引		
配当割交付金	25,053	0.1	25,053	0.1	法市町民			低開炭×			実質収支		繰越上立		
株式等譲渡所得割交付金	23,508	0.1	23,508	0.1	個人均等割			山振珠○			繰上立		繰上立		
地方消費税交付金	1,148,683	2.7	1,148,683	5.7	所得割			過首近○			繰上立		繰上立		
ゴルフ場利用税交付金	19,779	0.0	19,779	0.1	法人均等割			中○			繰上立		繰上立		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等			繰上立		繰上立		
自動車取得税交付金	38,504	0.1	38,504	0.2	うち純固定資産税			資源超過			繰上立		繰上立		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			一部事務組合加入の状況			繰上立		繰上立		
地方特例交付金	17,055	0.0	17,055	0.1	市町村たばこ税			特別職等			繰上立		繰上立		
地方交付税	12,696,757	29.9	11,156,298	55.4	鉱産税			特定職等			繰上立		繰上立		
内通交付税	11,156,298	26.2	11,156,298	55.4	特別土地保有税			等			繰上立		繰上立		
内特別交付税	1,540,458	3.6	-	-	法定外普通税			等			繰上立		繰上立		
内震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定外目的税			等			繰上立		繰上立		
(一般財源計)	21,501,574	50.6	19,961,115	99.1	法人定目的税			等			繰上立		繰上立		
交通安全対策特別交付金	9,054	0.0	9,054	0.0	市町村たばこ税			等			繰上立		繰上立		
分担金・負担金	497,320	1.2	-	-	鉱産税			等			繰上立		繰上立		
使用料	407,336	1.0	25,265	0.1	特別土地保有税			等			繰上立		繰上立		
手数料	192,463	0.5	-	-	法定外普通税			等			繰上立		繰上立		
国庫支出金	4,641,848	10.9	-	-	法定外目的税			等			繰上立		繰上立		
国有提供交付金	-	-	-	-	法人定目的税			等			繰上立		繰上立		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村たばこ税			等			繰上立		繰上立		
都道府県支出金	2,575,022	6.1	-	-	鉱産税			等			繰上立		繰上立		
財産収	169,305	0.4	66,462	0.3	特別土地保有税			等			繰上立		繰上立		
寄附	2,236,125	5.3	-	-	法定外普通税			等			繰上立		繰上立		
繰入金	1,682,133	4.0	-	-	法定外目的税			等			繰上立		繰上立		
繰越金	828,560	1.9	-	-	法人による税			等			繰上立		繰上立		
繰入	1,262,293	3.0	74,533	0.4	合計			合計			繰上立		繰上立		
うち繰入補填債(特例分)	6,517,997	15.3	-	-	合計			合計			繰上立		繰上立		
うち臨時財政対策債	1,298,697	3.1	-	-	合計			合計			繰上立		繰上立		
歳入合計	42,521,030	100.0	20,136,429	100.0	合計			合計			繰上立		繰上立		

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	6,533,900	6,239,253
人件費	5,911,724	14.1	5,480,411	5,376,587	25.1	一般会費	261,442	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	16,009,980	15,292,948
うち職員給与	3,647,305	8.7	3,331,151	-	-	総務費	8,401,526	20.1	242,654	4,204,805	標準税収入額	8,265,170	7,993,573
扶助費	6,487,392	15.5	1,981,588	1,950,818	9.1	民生費	10,421,964	24.9	132,310	5,064,640	標準財政規模	20,720,165	20,515,263
債	5,581,274	13.3	5,399,667	4,604,719	21.5	衛生費	3,244,856	7.7	484,002	2,407,495	財政力指数	0.41	0.42
元利償還金	5,024,984	12.0	4,844,284	4,049,336	18.9	衛生費	62,687	0.1	23,095	2,407,495	実質収支比率(%)	3.0	3.6
元金	554,326	1.3	553,419	553,419	2.6	労働費	2,854,923	6.8	1,202,399	1,177,191	公債費負担比率(%)	21.8	22.9
内一時借入金	1,964	0.0	1,964	1,964	0.0	農林水産業費	1,127,578	2.7	120,460	764,482	判断実質赤字比率(%)	-	-
内義務的経費計	17,980,390	42.9	12,861,666	11,932,124	55.7	商工費	3,661,358	8.7	2,032,799	1,455,374	断実質公債費比率(%)	10.6	12.0
物件費	4,195,352	10.0	2,986,182	2,262,290	10.6	土木費	1,395,277	3.3	254,450	1,128,978	健全実質公債費比率(%)	93.1	106.5
維持補修費	440,635	1.1	379,040	379,040	1.8	消防費	4,215,293	10.1	2,043,943	2,166,116	積立金高	3,835,636	3,463,765
補助費等	4,057,277	9.7	2,189,761	1,093,403	5.1	災害復旧費	643,109	1.5	-	64,015	現在高	2,745,247	1,716,088
うち一部事務組合負担金	825,261	2.0	825,261	446,514	2.1	公債費	5,582,758	13.3	-	5,401,151	特定目的	7,495,610	6,871,488
繰出	3,870,121	9.2	3,454,568	3,038,846	14.2	諸支出金	-	-	-	-	地方債	56,016,801	54,523,788
繰立	3,704,483	8.8	1,435,727	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	914,976	1,416,213
投資・出資金・貸付金	468,387	1.1	3,600	-	-	歳出合計	41,872,771	100.0	6,513,017	24,118,784	債務負担行為(支出予定額)	1,329,499	1,857,615
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	18,705,703	44.7	-	-	保証・補償	-	-
投資的経費	7,156,126	17.1	808,240	808,240	3.8	経常収支比率	87.3%	(92.9%)	-	-	その他の	-	-
うち人件費	120,779	0.3	113,037	113,037	0.5	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	24,766,703	59.2	-	-	取益事業収入	-	-
内普通建設事業費	6,513,017	15.6	744,225	744,225	3.3	歳入一般財源等	24,766,703	59.2	-	-	土地開発基金現在高	1,179,156	1,178,903
うち補助	2,900,888	6.9	100,893	100,893	0.4	繰上立	-	-	-	-	合計	99.2	97.3
うち単独	3,447,112	8.2	636,767	636,767	2.6	繰上立	-	-	-	-	市町村民計	99.0	97.5
内災害復興事業費	643,109	1.5	64,015	64,015	0.3	繰上立	-	-	-	-	純固定資産税	99.3	96.8
内災害対策事業費	-	-	-	-	-	繰上立	-	-	-	-	繰上立	-	-
歳出合計	41,872,771	100.0	24,118,784	24,118,784	57.9	繰上立	-	-	-	-	繰上立	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1													
				27年国調	22年国調	増減率	171,938人	171,485人	0.3%	28.1.1	175,118人	172,374人	27.1.1	174,731人	172,483人	-0.1%	第1次	5,569	7,760	22,505	24,627	27.5	28.0	53,734	54,945	65.7	62.5
歳入の状況 (単位：千円・%)																											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体状況	平成27年度(千円)		平成26年度(千円)															
地方税	21,022,021	26.0	20,884,035	45.0	普通税				旧新産○	80,853,483		77,849,190															
地方譲与税	1,131,917	1.4	1,131,917	2.4	法市町村民税				旧工特×	79,680,326		76,134,543															
地利子割交付金	50,719	0.1	50,719	0.1	うち純固定資産税				低開発×	1,173,157		1,714,647															
配当割交付金	78,615	0.1	78,615	0.2	個人均等割				旧産炭×	195,998		159,529															
株式等譲渡所得割交付金	74,007	0.1	74,007	0.2	所得割				山振×	977,159		1,555,118															
地方消費税交付金	3,153,500	3.9	3,153,500	6.8	法人均等割				過首×	-577,959		504,977															
ゴルフ場利用税交付金	53,503	0.1	53,503	0.1	法人税割				財政健全化等	22,883		22,913															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				指数字表連定	779,478		746,772															
自動車取得税交付金	93,127	0.1	93,127	0.2	軽自動車税				一部事務組合加入の状況	224,402		1,274,662															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				特別職等	210		594,510															
地方特例交付金	72,392	0.1	72,392	0.2	鉱産税				一般職	107		326,925															
地方交付税	23,091,209	28.6	20,662,976	44.6	特別土地保有税				等合	1,192		3,831,475															
内普通交付税	20,662,976	25.6	20,662,976	44.6	法定外普通税				等合	1,192		3,831,475															
内特別交付税	2,428,233	3.0	-	-	法定外目的税				等合	1,192		3,831,475															
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法人定目的税				等合	1,192		3,831,475															
(一般財源計)	48,821,010	60.4	46,254,791	99.8	入人員の税				議員公務災害	1,085		3,504,550															
交通安全対策特別交付金	27,040	0.0	27,040	0.1	事業所税				非常勤公務災害	210		594,510															
分担金・負担金	1,500,809	1.9	-	-	都市計画税				退職手当	-		-															
使手数料	1,049,686	1.3	45,737	0.1	水利地益税等				事務機共同	-		-															
国庫支出金	871,075	1.1	438	0.0	法定外目的税				税務事務	-		-															
国有提供交付金	9,985,112	12.3	-	-	旧法による税				老人福祉	-		-															
(特別区財調交付金)	1,133	0.0	1,133	0.0	合				伝染病	-		-															
都道府県支出金	6,262,102	7.7	-	-																							
財産収入	407,782	0.5	22,080	0.0																							
寄附金	220,649	0.3	-	-																							
繰越金	265,238	0.3	-	-																							
繰入金	1,714,647	2.1	-	-																							
諸収	2,853,000	3.5	18,103	0.0																							
地方債	6,874,200	8.5	-	-																							
うち繰上償還(特例分)	-	-	-	-																							
うち臨時財政対策債	2,885,500	3.6	-	-																							
歳入合計	80,853,483	100.0	46,369,322	100.0																							

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額
人件費	10,928,349	13.7	10,182,797	10,064,785	20.4	一般会費	406,131	0.5	406,131	406,131	18,924,185	17,518,341
うち職員給与	7,102,312	8.9	6,505,981	-	-	総務費	7,864,340	9.9	538,131	6,377,958	36,386,558	35,062,493
扶助費	16,234,471	20.4	4,318,876	4,318,876	8.8	衛生費	26,068,552	32.7	958,400	11,692,383	23,955,581	22,345,642
内元利償還金	13,112,128	16.5	12,654,171	11,872,486	27.0	衛生費	5,172,851	6.5	275,764	3,734,490	47,504,122	47,220,173
元金	1,412,232	1.8	1,409,017	1,409,017	2.9	労働費	105,229	0.1	20,969	20,969	47,504,122	47,220,173
内一時借入金	464	0.0	464	464	0.0	農林水産業費	4,402,214	5.5	1,216,691	3,200,555	0.51	0.50
(義務的経費計)	41,687,644	52.3	28,565,325	27,665,628	56.2	商工費	2,756,454	3.5	404,414	1,508,392	2.1	3.3
物件費	10,147,640	12.7	7,330,623	6,179,113	12.5	土木費	6,989,175	8.8	2,483,108	4,499,260	25.8	19.5
維持補修費	513,305	0.6	493,008	493,008	1.0	消防費	2,563,027	3.2	730,360	1,812,737	176.9	196.9
補助費等	5,765,674	7.2	3,677,369	1,278,637	2.6	教育費	8,749,604	11.0	2,526,431	5,968,233	3,882,335	3,859,452
うち一部事務組合負担金	79,580	0.1	79,580	56,475	0.1	公債費	77,925	0.1	-	47,703	1,926,264	1,123,276
繰出	9,932,759	12.5	8,955,609	8,076,423	16.4	諸支出金	14,524,824	18.2	-	14,063,652	5,082,192	4,554,765
積立	1,596,036	2.0	1,125,010	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	112,639,849	118,877,777
投資・出資金・貸付金	826,044	1.0	16,793	-	-	歳出合計	79,680,326	100.0	9,133,299	53,332,599	248,107	317,631
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	43,692,809	千円	-	-	7,929,000	6,040,379
投資的経費	9,211,224	11.6	3,168,862	-	-	経常収支比率	88.7%	(94.2%)	-	-	-	-
うち人件費	101,096	0.1	100,732	-	-	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-
内普通建設事業費	9,133,299	11.5	3,121,159	-	-	歳入一般財源等	54,505,756	千円	-	-	99.4	97.5
うち補助	3,688,918	4.6	290,891	-	-	出のその他	4,855,874	-	-	-	99.4	98.2
うち単独	5,172,424	6.5	2,730,030	-	-	公債費	-	-	-	-	99.0	96.5
内災害復旧事業費	77,925	0.1	47,703	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-	-
災害対策事業費	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	79,680,326	100.0	53,332,599	-	-	歳出合計	79,680,326	100.0	9,133,299	53,332,599	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調	47,718 50,015 人 人	4.6 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	48,607 49,281 人 人	48,298 48,975 人 人	-1.4 %	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積 積 度	733.19 65 km ² 人	28.1.1 27.1.1	1.1 1.1	増 減 率	増 減 率	増 減 率	増 減 率	増 減 率	増 減 率	22年国調	17年国調	32	2041	益田市	地方交付税種地	I-2
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																
地方交付税	5,457,264	18.5	5,457,264	36.8																
地方譲与税	282,811	1.0	282,811	1.9																
地子割交付金	12,760	0.0	12,760	0.1																
配当割交付金	19,664	0.1	19,664	0.1																
株式等譲渡所得割交付金	18,460	0.1	18,460	0.1																
地方消費税交付金	912,316	3.1	912,316	6.2																
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																
自動車取得税交付金	30,643	0.1	30,643	0.2																
軽油引取税交付金	-	-	-	-																
地方特例交付金	15,753	0.1	15,753	0.1																
地方交付税	9,209,346	31.2	8,023,361	54.1																
内 普通交付税	8,023,361	27.1	8,023,361	54.1																
内 特別交付税	1,185,984	4.0	-	-																
内 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-																
(一般財源計)	15,959,017	54.0	14,773,032	99.7																
交通安全対策特別交付金	8,038	0.0	8,038	0.1																
分担金・負担金	397,581	1.3	-	-																
使用料	257,726	0.9	30,149	0.2																
手数料	136,026	0.5	-	-																
国庫支出金	4,047,074	13.7	-	-																
国庫提供交付金	-	-	-	-																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	2,270,039	7.7	-	-																
財産取	72,438	0.2	10,323	0.1																
寄附収入	144,690	0.5	-	-																
繰上入金	124,761	0.4	-	-																
繰越金	790,188	2.7	-	-																
繰入金	616,660	2.1	1,791	0.0																
地方債	4,732,399	16.0	-	-																
うち繰上償還(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	919,499	3.1	-	-																
歳入合計	29,556,637	100.0	14,823,333	100.0																
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳入の状況 (単位:千円・%)				区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)										
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,973,007	4,727,100							
人件費	3,834,667	13.3	3,615,666	3,484,255	22.1	一般会費	210,627	0.7	普通建設事業費	210,627	基準財政需要額等	12,352,611	11,867,647							
うち職員給与	2,292,775	8.0	2,156,421	-	-	総務費	3,276,161	11.4	576,368	2,157,488	標準税収入額等	6,279,262	6,036,348							
扶助費	5,857,233	20.3	1,909,700	1,834,553	11.7	衛生費	9,111,237	31.6	301,811	4,482,124	標準財政規模	15,222,122	15,072,769							
内 元利償還金	4,394,618	15.3	4,299,910	4,205,656	26.7	民生費	2,503,429	8.7	520,930	1,829,249	実質収支比率(%)	0.40	0.40							
元金	3,968,150	13.8	3,875,044	3,780,790	24.0	労働費	3,240	0.0	3,240	3,240	実質収支比率(%)	4.6	3.9							
内 元金	425,041	1.5	423,439	423,439	2.7	農林水産業費	1,201,378	4.2	454,760	597,100	公債費負担比率(%)	23.7	23.3							
内 一時借入金	1,427	0.0	1,427	1,427	0.0	商工費	853,233	3.0	78,587	521,581	判断実質赤字比率(%)	-	-							
(義務経費計)	14,086,518	48.9	9,825,276	9,524,464	60.5	土木費	2,249,628	7.8	1,389,811	894,308	断全実質公債費比率(%)	15.3	15.2							
物件費	2,894,246	10.0	2,180,934	1,594,762	10.1	消防費	1,028,997	3.6	19,899	745,653	将来負担比率(%)	142.0	152.3							
維持補修費	161,153	0.6	151,809	151,809	1.0	教育費	3,914,081	13.6	2,338,843	1,643,739	積立金調	1,057,006	1,056,382							
補助費等	3,143,545	10.9	2,401,165	1,336,634	8.5	災害復旧費	53,767	0.2	-	6,877	現在高	273,852	272,790							
うち一部事務組合負担金	1,458,834	5.1	1,186,055	948,462	6.0	公債費	4,394,618	15.3	-	4,299,910	特定目的	2,584,418	2,617,095							
繰上	2,558,530	8.9	2,227,817	2,090,782	13.3	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	39,675,020	38,910,771							
積立金	86,110	0.3	4,899	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	-	190,386							
投資・出資金・貸付金	135,518	0.5	51,526	32,715	0.2	歳入合計	28,800,396	100.0	5,681,009	17,391,896	物の等購入	630,853	710,504							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	14,731,162	51.1	14,731,162	14,731,162	保の補償	2,865,426	2,976,393							
投資的経費	5,734,776	19.9	548,470	-	-	内 経常収支比率	93.6%	(99.4%)	-	-	その他の	-	-							
うち人件費	80,754	0.3	7,404	-	-	内 経常収支比率	93.6%	(99.4%)	-	-	取益事業収入	-	-							
内 普通建設事業費	5,681,009	19.7	541,593	-	-	内 経常収支比率	93.6%	(99.4%)	-	-	土地開発基金現在高	1,351,126	1,349,750							
うち補助	2,951,258	10.2	129,780	-	-	内 経常収支比率	93.6%	(99.4%)	-	-	合計	99.4	97.8							
うち単独	2,594,734	9.0	404,596	-	-	内 経常収支比率	93.6%	(99.4%)	-	-	市町村民計	99.5	98.5							
内 災害復旧事業費	53,767	0.2	6,877	-	-	内 経常収支比率	93.6%	(99.4%)	-	-	純固定資産税	99.2	96.8							
内 災害対策事業費	-	-	-	-	-	内 経常収支比率	93.6%	(99.4%)	-	-	その他	-	-							
歳入合計	28,800,396	100.0	17,391,896	100.0	-	内 経常収支比率	93.6%	(99.4%)	-	-	徴収率(%)	99.2	96.8							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「オスタリク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
				27.1.1	420.93	27.1.1	40,349	40,208	22年国調	17年国調	32	島根県	2067	地方交付税種地	1-2
				-5.5%	94	27.1.1	40,786	40,647	増減率	増減率					
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
地方交付税	4,835,721	17.4	4,835,721	34.2	普通税			旧新産○			歳入総額		27,797,262		
地方譲与税	236,088	0.8	236,088	1.7	法定普通税			旧工特×			歳入総額		27,230,145		
地利子割交付金	11,044	0.0	11,044	0.1	市町村民税			低開特×			歳入総額		24,683,180		
配当割交付金	17,015	0.1	17,015	0.1	個人均等割			旧産炭×			歳入総額		567,117		
株式等譲渡所得割交付金	15,970	0.1	15,970	0.1	所得割			山振都×			歳入総額		549,112		
地方消費税交付金	747,009	2.7	747,009	5.3	法人均等割			過○			歳入総額		92,258		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割			近○			歳入総額		56,841		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			中○			歳入総額		510,276		
自動車取得税交付金	26,135	0.1	26,135	0.2	固定資産税			財政健全化等			歳入総額		53,422		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財源超過			歳入総額		33,164		
地方特例交付金	12,265	0.0	12,265	0.1	軽自動車税			-			歳入総額		56,452		
地方交付税	9,329,905	33.6	8,210,811	58.0	市町村たばこ税			-			歳入総額		304,069		
内普通交付税	8,210,811	29.5	8,210,811	58.0	鉱産税			-			歳入総額		-		
内特別交付税	1,119,093	4.0	-	-	特別土地保有税			-			歳入総額		-		
内震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定外普通税			-			歳入総額		-		
(一般財源計)	15,231,152	54.8	14,112,058	99.7	法定外目的税			-			歳入総額		-		
交通安全対策特別交付金	5,780	0.0	5,780	0.0	法人目的税			-			歳入総額		-		
分担金・負担金	170,992	0.6	1,204	0.0	入浴費			-			歳入総額		-		
使用料	496,411	1.8	20,234	0.1	事業所税			-			歳入総額		-		
手数料	135,454	0.5	24	0.0	都市計画税			-			歳入総額		-		
国庫支出金	2,443,351	8.8	-	-	水利地益税等			-			歳入総額		-		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税			-			歳入総額		-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税計			-			歳入総額		-		
都道府県支出金	2,472,821	8.9	-	-	-			-			歳入総額		-		
財産収	28,367	0.1	4,696	0.0	-			-			歳入総額		-		
附入金	146,886	0.5	-	-	-			-			歳入総額		-		
繰入金	529,749	1.9	-	-	-			-			歳入総額		-		
繰越金	549,112	2.0	-	-	-			-			歳入総額		-		
繰入金	461,787	1.7	4,231	0.0	-			-			歳入総額		-		
地方債	5,125,400	18.4	-	-	-			-			歳入総額		-		
うち繰上償還(特例分)	-	-	-	-	-			-			歳入総額		-		
うち臨時財政対策債	879,900	3.2	-	-	-			-			歳入総額		-		
歳入合計	27,797,262	100.0	14,148,227	100.0	-			-			歳入総額		-		

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,327,659	4,167,793
人件費	4,372,612	16.1	4,215,649	4,146,159	27.6	一般会費	213,355	0.8	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	11,698,195	11,226,126
うち職員給与	2,779,470	10.2	2,764,040	-	-	総務費	3,880,664	14.3	1,173,031	2,343,379	標準税収入額	5,457,353	5,310,158
扶助費	3,501,534	12.9	1,018,804	999,655	6.7	民生費	6,655,228	24.4	103,659	3,613,360	標準財政規模	14,548,196	14,454,224
内元利償還金	3,645,546	13.4	3,523,942	3,523,942	23.4	衛生費	1,959,988	7.2	48,111	1,751,608	実質収力指数	0.37	0.37
元金	3,333,284	12.2	3,214,941	3,214,941	21.4	労働費	159,021	0.6	9,021	9,021	実質赤字比率(%)	3.5	3.2
一時借入金	310,818	1.1	307,557	307,557	2.0	農林水産業費	1,384,419	5.1	272,231	791,387	公債費負担比率(%)	20.8	20.5
内利息	1,444	0.0	1,444	1,444	0.0	商工費	938,690	3.4	63,989	597,219	判断実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	11,519,692	42.3	8,758,395	8,669,756	57.7	土木費	4,110,221	15.1	1,844,683	1,266,823	断金実質公債費比率(%)	15.0	15.1
物件費	3,583,596	13.2	2,790,317	2,316,240	15.4	消防費	778,031	2.9	49,115	692,348	率化将来負担比率(%)	106.6	113.0
維持補修費	189,432	0.7	167,620	155,454	1.0	教育費	3,470,008	12.7	1,934,309	1,560,946	積立金調	2,265,544	2,209,092
補助費等	1,807,088	6.6	1,331,178	1,061,660	7.1	災害復旧費	34,974	0.1	-	34,124	現在高	396,221	395,881
うち一部事務組合負担金	15,442	0.1	15,442	15,442	0.1	公債費	3,645,546	13.4	-	3,523,942	特定目的	6,949,186	6,105,098
繰出金	2,921,556	10.7	2,670,454	2,301,675	15.3	諸支出金	-	-	-	-	地方債	33,329,118	31,537,002
積立金	1,430,629	5.3	57,398	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	7,561,771	334,630
投資・出資金・貸付金	254,650	0.9	3,948	3,948	0.0	歳出合計	27,230,145	100.0	5,488,528	16,397,512	債務負担行為(支出予定額)	3,638,134	4,025,463
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	一般会費	3,502,748	12.7	1,010,000	4,744	取益事業収入	-	-
投資的経費	5,523,502	20.3	618,202	618,202	4.4	当下水道	1,010,000	3.7	573,482	-54,260	土地開発基金現在高	600,709	600,200
うち人件費	77,927	0.3	74,665	74,665	0.3	簡易水道	249,016	0.9	249,016	5,423	徴収率	99.1	96.0
内普通建設事業費	5,488,528	20.2	584,078	584,078	4.4	等上水道	7,710	0.0	7,710	85	市町村民計	99.3	96.7
うち補助	939,608	3.5	92,395	92,395	0.3	国民健康保険	344,033	1.3	344,033	121	純固定資産税	98.9	95.2
うち単独	4,322,825	15.9	481,668	481,668	3.5	その他	1,318,507	4.8	1,318,507	380		98.7	95.1
内災害復旧事業費	34,974	0.1	34,124	34,124	0.1								
内災害対策事業費	-	-	-	-	-								
歳出合計	27,230,145	100.0	16,397,512	16,964,629	60.1								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況		人口	27年度 22年度	国調 増減率	24,468 25,697 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-3			
歳入の状況		面積	268.24	91 km ²	積度 率 -4.8%	28.1.1 27.1.1	24,685 25,044 人	24,410 24,778 人	区分	22年度 17年度	17年度 22年度	32	2075	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況		(単位：千円・%)																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況			指定団体等			平成27年度(千円)			平成26年度(千円)			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入	済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工	低開	旧産炭	山振	過	一	一	一
地方交付税	2,702,482	15.1	2,702,482	30.9	普通	2,696,404	99.8	164,500	32.112	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	143,584	0.8	143,584	1.6	法市町民	2,696,404	99.8	164,500	32.112	×	×	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	6,234	0.0	6,234	0.1	個人均等	1,086,317	40.2	41,204	1.5	○	○	○	○	○	○	○	○	○
配当割交付金	9,606	0.1	9,606	0.1	所得	854,540	31.6	72,417	2.7	○	○	○	○	○	○	○	○	○
株式等譲渡所得割交付金	9,017	0.1	9,017	0.1	法人均等	72,417	2.7	13,336	0.5	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地方消費税交付金	454,547	2.5	454,547	5.2	法人	118,156	4.4	18,776	0.7	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産	1,392,453	51.5	132,388	4.8	○	○	○	○	○	○	○	○	○
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	1,330,310	49.2	132,388	4.8	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自動車取得税交付金	15,846	0.1	15,846	0.2	軽自動車	60,718	2.2	6,078	0.2	○	○	○	○	○	○	○	○	○
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	156,916	5.8	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地方特例交付金	8,387	0.0	8,387	0.1	鉱産	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地方交付税	6,510,654	36.4	5,367,521	61.4	特定外普通	-	-	6,078	0.2	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内普通交付税	5,367,521	30.0	5,367,521	61.4	法定外目的	6,078	0.2	6,078	0.2	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内特別交付税	1,143,132	6.4	-	-	法定目的	6,078	0.2	6,078	0.2	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内賦課復興特別交付税	1	0.0	-	-	法人	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(一般財源計)	9,860,357	55.2	8,717,224	99.7	事務所	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
交通安全対策特別交付金	2,297	0.0	2,297	0.0	都市計画	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
分担金・負担金	176,050	1.0	-	-	水利地益等	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
使用料	218,667	1.2	13,921	0.2	法定外目的	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
手数料	75,145	0.4	-	-	旧法による	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国庫支出金	2,682,646	15.0	-	-	合	2,702,482	100.0	164,500	5.7	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国庫提供交付金	-	-	-	-	内	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
都道府県支出金	1,165,593	6.5	-	-	議	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
財産収入	36,589	0.2	10,137	0.1	会	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
寄附収入	150,040	0.8	-	-	費	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
繰上り入金	9,354	0.1	-	-	衛生	2,282,004	13.3	37,326	1.4	○	○	○	○	○	○	○	○	○
繰越金	790,062	4.4	-	-	衛生	5,007,935	29.1	29,882	1.1	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諸収入	617,341	3.5	3,566	0.0	労働	1,291,583	7.5	64,188	2.3	○	○	○	○	○	○	○	○	○
うち繰上り債(特別分)	2,091,752	11.7	-	-	農林水産	16,024	0.1	14,078	0.5	○	○	○	○	○	○	○	○	○
うち臨時財政対策債	530,052	3.0	-	-	農林水産	500,571	2.9	80,879	3.0	○	○	○	○	○	○	○	○	○
歳入合計	17,875,893	100.0	8,747,145	100.0	商工	1,022,225	5.9	23,242	0.9	○	○	○	○	○	○	○	○	○

性質別		歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額		2,419,302		2,299,736	
人件費	2,292,397	13.3	1,956,426	1,880,448	20.3	会費	136,249	0.8	136,249	0.8	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	2,419,302		2,299,736		
うち職員給	1,320,607	7.7	1,066,960	-	-	議費	2,282,004	13.3	37,326	1.4	衛生費	5,007,935	29.1	29,882	7,436,284		7,077,284	
扶助費	2,769,657	16.1	2,973,051	966,942	10.4	衛生	5,007,935	29.1	29,882	1.1	衛生	5,007,935	29.1	29,882	3,039,556		2,923,775	
公債	2,155,464	12.5	2,091,567	2,091,567	22.5	衛生	1,291,583	7.5	64,188	2.3	労働	16,024	0.1	14,078	8,937,129		8,735,976	
元利償還金	1,931,977	11.2	1,868,080	1,868,080	20.5	労働	16,024	0.1	14,078	0.5	労働	16,024	0.1	14,078	0.33		0.33	
一時借入金	223,482	1.3	223,482	223,482	2.4	農林水産	500,571	2.9	80,879	3.0	農林水産	500,571	2.9	80,879	5.4		5.9	
(義務的経費計)	7,217,518	42.0	5,021,044	4,938,957	53.2	農林水産	500,571	2.9	80,879	3.0	農林水産	500,571	2.9	80,879	18.3		18.6	
物件費	1,623,554	9.4	1,237,311	943,515	10.2	商工	1,022,225	5.9	23,242	0.9	商工	1,022,225	5.9	23,242	-		-	
維持補修費	210,170	1.2	164,134	159,460	1.7	土木	1,631,352	9.5	849,419	6.5	土木	1,631,352	9.5	849,419	-		-	
補助費等	2,184,304	12.7	1,665,116	906,670	9.8	土木	1,631,352	9.5	849,419	6.5	土木	1,631,352	9.5	849,419	13.9		14.9	
うち一部事務組合負担金	754,144	4.4	728,082	722,504	7.8	消防	580,918	3.4	31,647	1.1	消防	580,918	3.4	31,647	140.2		150.1	
繰上り入金	2,015,820	11.7	1,837,671	1,561,499	16.8	教育	860,301	5.0	35,112	1.3	教育	860,301	5.0	35,112	-		-	
積立金	668,569	3.9	511,074	-	-	災害復旧	1,696,329	9.9	-	-	教育	860,301	5.0	35,112	634,543		634,463	
投資・支出金・貸付金	412,996	2.4	110	-	-	公債	2,155,464	12.5	2,091,567	23.2	公債	2,155,464	12.5	2,091,567	1,339,698		1,101,205	
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	公債	2,155,464	12.5	2,091,567	2,857,771		2,437,129	
投資のうち人件費	2,848,024	16.6	286,433	-	-	諸支出金	-	-	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-		-	
内普通建設事業費	1,151,695	6.7	124,192	-	-	歳出合計	17,180,955	100.0	1,151,695	4.1	歳出合計	17,180,955	100.0	1,151,695	-		-	
うち補助	828,697	4.8	12,021	-	-	經常経費充当一般財源等計	8,510,101	48.2	-	-	經常経費充当一般財源等計	8,510,101	48.2	-	456,265		433,162	
うち単独	267,521	1.6	109,794	-	-	經常収支比率	91.7%	(97.3%)	-	-	經常収支比率	91.7%	(97.3%)	-		-		
災害復興事業費	1,696,329	9.9	162,241	-	-	(減収補償(特別分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	(減収補償(特別分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	163,751		209,560		
歳入合計	17,875,893	100.0	8,747,145	100.0	-	歳入一般財源等	11,417,831	64.0	-	-	歳入一般財源等	11,417,831	64.0	-	395,944		395,800	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費に受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「オウスターク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口増減率	面積積度	39,032人 41,917人 -6.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
				27.1.1	553.18km ²	40,489人 40,757人 -1.2%	27.1.1	40,489人 40,757人 -1.2%	27.1.1	22年国調 17年国調	32	2091	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)										島根県		雲南市		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
地方交付税	3,982,215	12.7	3,982,215	21.4							31,404,418		31,702,709	
地方譲与税	283,532	0.9	283,532	1.5							31,022,050		31,284,007	
地利子割交付金	9,905	0.0	9,905	0.1							382,368		418,702	
配当割交付金	15,340	0.0	15,340	0.1							34,120		152,191	
株式等譲渡所得割交付金	14,436	0.0	14,436	0.1							348,248		266,511	
地方消費税交付金	735,995	2.3	735,995	4.0							81,737		-13,438	
ゴルフ場利用税交付金	8,769	0.0	8,769	0.0							3,272		2,257	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							1,028,745		1,102,562	
自動車取得税交付金	31,371	0.1	31,371	0.2							-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-							1,113,754		1,091,381	
地方特例交付金	13,039	0.0	13,039	0.1							-		-	
地方交付税	14,859,803	47.3	13,403,598	72.2							-		-	
内 普通交付税	13,403,598	42.7	13,403,598	72.2							-		-	
内 特別交付税	1,456,045	4.6	-	-							-		-	
内 震災復興特別交付税	160	0.0	-	-							-		-	
(一般財源計)	19,954,405	63.5	18,498,200	99.6							-		-	
交通安全対策特別交付金	4,661	0.0	4,661	0.0							-		-	
分担金・負担金	248,036	0.8	2	0.0							-		-	
使手数料	415,829	1.3	15,330	0.1							-		-	
国庫支出金	21,409	0.1	-	-							-		-	
国庫提供交付金	2,429,769	7.7	-	-							-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							-		-	
都道府県支出金	2,226,432	7.1	-	-							-		-	
財産収入	78,765	0.3	9,863	0.1							-		-	
寄附収入	41,496	0.1	-	-							-		-	
繰越入金	73,819	0.2	-	-							-		-	
繰越入金	418,702	1.3	-	-							-		-	
繰越入金	1,059,195	3.4	38,073	0.2							-		-	
うち繰越入金	4,431,900	14.1	-	-							-		-	
うち繰越入金	-	-	-	-							-		-	
うち繰越入金	-	-	-	-							-		-	
うち繰越入金	958,800	3.1	-	-							-		-	
繰越入金	31,404,418	100.0	18,566,129	100.0							-		-	

性質別歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,823,756	3,751,689
人件費	4,314,214	13.9	3,951,472	3,838,449	19.7	一般会費	209,754	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	15,148,840	14,673,934
うち職員給与	2,740,001	8.8	2,576,564	-	-	議事費	5,751,154	18.5	2,489,276	2,833,150	標準税収入額	4,782,902	4,752,673
扶助費	3,632,822	11.7	1,461,473	1,447,886	7.4	衛生費	7,089,894	22.9	182,523	3,944,362	標準財政規模	19,145,374	19,559,269
内 元利償還金	5,539,370	17.9	5,423,780	4,395,035	22.5	衛生費	2,533,279	8.2	2,380	2,459,629	実質収支比率(%)	0.25	0.25
元利償還金	5,159,577	16.6	5,043,987	4,015,242	20.6	労働費	74,107	0.2	73,294	73,294	公債費負担比率(%)	24.7	25.8
一時借入金	379,030	1.2	379,030	379,030	1.9	農林水産業費	2,404,227	7.8	339,966	1,603,751	判断実質赤字比率(%)	-	-
内 借入金	763	0.0	763	763	0.0	商工費	982,282	3.2	433,453	716,805	断続実質赤字比率(%)	-	-
(義務経費計)	13,486,406	43.5	10,836,725	9,681,370	49.6	土木費	3,231,559	10.4	1,578,832	1,764,905	比率実質公債費比率(%)	12.4	13.4
物件費	3,712,802	12.0	2,650,317	2,014,082	10.3	土防費	951,757	3.1	67,312	838,366	将来負担比率(%)	79.0	84.3
維持補修費	220,832	0.7	216,162	216,162	1.1	教育費	2,187,600	7.1	210,684	1,676,036	積立金	1,437,267	1,433,995
補助費等	3,898,127	12.6	2,916,550	2,416,879	12.4	災害復旧費	33,107	0.1	-	5,571	現在高	4,152,926	4,146,695
うち一部事務組合負担金	1,574,141	5.1	1,527,841	1,527,508	7.8	公債費	5,573,330	18.0	-	5,457,740	特定目的	5,516,565	5,543,549
繰出金	4,117,630	13.3	3,721,244	2,577,228	13.2	諸支出金	-	-	-	-	地方債	34,745,691	35,473,368
積立金	56,215	0.2	2,042	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	360,992	470,948
投資・出資金・貸付金	192,505	0.6	142,505	-	-	歳入合計	31,022,050	100.0	5,304,426	21,583,363	債務負担行為	2,698,438	5,569,872
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	一般会費	4,820,449	15.5	209,754	45,049	(支出予定額)	-	-
投資的経費	5,337,533	17.2	1,097,818	1,097,818	5.8	国庫支出金	1,926,925	6.2	1,926,925	-470	取益事業収入	-	-
うち人件費	127,000	0.4	100,700	16,905,721千円	86.6%	国庫支出金	597,178	1.9	597,178	5,277	土地開発基金現在高	548,551	548,138
内 普通建設事業費	5,304,426	17.1	1,092,247	1,092,247	5.8	国庫支出金	293,600	0.9	293,600	95	計	99.3	98.5
うち補助	3,556,635	11.5	338,910	338,910	1.7	国庫支出金	105,641	0.3	105,641	123	市町村民計	99.3	98.8
うち単独	1,604,771	5.2	745,667	745,667	3.7	国庫支出金	431,333	1.4	431,333	387	純固定資産税	99.3	98.1
内 災害復旧事業費	33,107	0.1	5,571	5,571	0.0	国庫支出金	1,465,772	4.7	1,465,772	387	純固定資産税	99.3	98.1
内 災害対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	その他	-	-
繰出金	31,022,050	100.0	21,583,363	21,965,731千円	86.6%	その他	-	-	-	-	その他	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調	13,063人 14,456人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	13,582人 13,501人	13,875人 13,792人	産 業 構 造	22年国調	17年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-O
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積 密度	368.01 35	27.1.1 27.1.1	28.1.1 28.1.1	2.1% -2.1%	28.1.1 28.1.1	2.1% -2.1%	2.1% -2.1%	第1次	1,689 22.3 2,461	1,785 21.8 2,599	32	奥出雲町	地方交付税種地	2-1
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	平成27年度(千円) 平成26年度(千円)													
地方交付税	1,217,199	7.7	1,217,199	15.3	歳入総額 15,768,251 15,091,477													
地方譲与税	129,821	0.8	129,821	1.6	歳入総差引 15,533,836 14,800,376													
地利子割交付金	2,794	0.0	2,794	0.0	歳入総引 234,415 291,101													
配当割交付金	4,376	0.0	4,376	0.1	翌年度に繰越すべき財源 53,571 110,925													
株式等譲渡所得割交付金	4,140	0.0	4,140	0.1	実質収入 180,844 180,176													
地方消費税交付金	257,064	1.6	257,064	3.2	単年度収入 668 57,111													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	積立金 259 264													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	繰上償還 619,862 660,721													
自動車取得税交付金	14,375	0.1	14,375	0.2	状況 620,789 603,874													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区 分													
地方特例交付金	1,858	0.0	1,858	0.0	職員数(人) 135 413,235 3,061													
地方交付税	6,879,278	43.6	6,224,337	78.5	給料月額(円) - - -													
内普通交付税	6,224,337	39.5	6,224,337	78.5	うち一般職員 1 - -													
内特別交付税	654,940	4.2	-	-	うちうち技能労務員 1 * *													
内震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	職員等合計 136 416,847 3,065													
(一般財源計)	8,510,905	54.0	7,855,964	99.1	区 分													
交通安全対策特別交付金	1,578	0.0	1,578	0.0	一 一 一般職員 135 413,235 3,061													
分担金・負担金	74,121	0.5	-	-	一 一 うち一般職員 1 - -													
使用料	367,092	2.3	71,423	0.9	一 一 うち技能労務員 1 * *													
手数料	36,579	0.2	-	-	職員等合計 136 416,847 3,065													
国庫支出金	1,171,521	7.4	-	-	一 一 一般職員 135 413,235 3,061													
国庫提供交付金	-	-	-	-	一 一 うち一般職員 1 - -													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	一 一 うち技能労務員 1 * *													
都道府県支出金	1,197,142	7.6	-	-	一 一 一般職員 135 413,235 3,061													
財産収入	6,578	0.0	35	0.0	一 一 うち一般職員 1 - -													
寄附収入	105,399	0.7	-	-	一 一 うち技能労務員 1 * *													
繰上入金	430,121	2.7	-	-	一 一 一般職員 135 413,235 3,061													
繰上金	291,101	1.8	-	-	一 一 うち一般職員 1 - -													
繰上収入	1,148,323	7.3	754	0.0	一 一 うち技能労務員 1 * *													
地方債	2,427,791	15.4	-	-	一 一 一般職員 135 413,235 3,061													
うち繰上償還(特例分)	-	-	-	-	一 一 うち一般職員 1 - -													
うち臨時財政対策債	393,591	2.5	-	-	一 一 うち技能労務員 1 * *													
歳入合計	15,768,251	100.0	7,929,754	100.0	一 一 一般職員 135 413,235 3,061													

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,230,149	1,196,247
人件費	1,308,328	8.4	1,211,524	1,079,841	13.0	会 費	90,997	0.6	普通建設事業費	90,997	7,026,287	6,755,754	
うち職員給与	696,606	4.5	648,005	-	-	議 務 費	2,751,278	17.7	1,041,183	1,256,344	1,526,467	1,505,984	
扶助費	1,332,880	8.6	458,675	431,981	5.2	民 生 費	2,494,159	16.1	31,433	1,276,404	8,144,395	8,045,159	
公債	3,246,636	20.9	3,210,883	2,591,021	31.1	衛 生 費	1,280,956	8.2	75,563	1,123,963	0.18	0.17	
内元利償還金	3,017,153	19.4	2,989,351	2,369,489	28.5	農 業 費	34,058	0.2	-	126	33.0	33.9	
元金	229,290	1.5	221,339	221,339	2.7	農 林 水 産 業 費	2,049,202	13.2	252,298	1,002,470	-	-	
内一時借入金	193	0.0	193	193	0.0	商 工 業 費	208,918	1.3	6,084	84,274	-	-	
(義務的経費計)	5,887,844	37.9	4,881,082	4,102,843	49.3	商 工 業 費	1,869,853	12.0	709,114	439,009	15.0	15.7	
物件費	1,242,485	8.0	778,127	590,161	7.1	土 木 費	417,094	2.7	70,444	333,048	165.9	173.4	
維持補修費	248,234	1.6	192,290	45,352	0.5	消 防 費	901,923	5.8	342,025	567,645	965,346	965,087	
補助費等	2,447,931	15.8	1,482,662	1,161,778	14.0	教 育 費	100,250	0.6	-	19,415	856,016	864,959	
うち一部事務組合負担	308,095	2.0	304,695	304,374	3.7	災 害 復 旧 費	3,265,148	21.0	3,229,395	3,229,395	1,845,867	1,886,717	
繰上	1,667,888	10.7	1,522,395	1,299,817	15.6	公 債	70,000	0.5	70,000	70,000	22,852,237	23,441,599	
積立	378,723	2.4	299,014	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	1,348,579	2,291,723	
投資・出資金・貸付金	962,337	6.2	-	-	-	歳 出 合 計	15,533,836	100.0	2,598,144	9,493,090	324,641	366,241	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,156,970	13.7	1,199,951	1,199,951	13,055	-	
投資	2,698,394	17.4	337,520	-	-	當 下 水 道 費	597,184	3.8	597,184	597,184	-9,109	-	
うち人件費	51,919	0.3	49,872	49,872	0.3	事 業 費	489,082	3.1	489,082	489,082	1,857	-	
普通建設事業費	2,598,144	16.7	318,105	-	-	簡 易 水 道 費	328,927	2.1	328,927	328,927	3,043	-	
うち補助	790,633	5.1	17,015	-	-	等 介 護 サ ー ビ ス 費	22,449	0.1	22,449	22,449	103	-	
うち単独	1,784,419	11.5	300,589	-	-	国民健康保険	164,487	1.0	164,487	164,487	110	-	
災害復興事業費	100,250	0.6	19,415	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	9,727,505	62.4	9,727,505	9,727,505	98.9	94.6	
災害対策事業費	-	-	-	-	-	出 の 他	554,841	3.5	554,841	554,841	99.0	96.1	
歳出合計	15,533,836	100.0	9,493,090	61.1	61.1	経 常 収 支 比 率	86.5%	(90.8%)	-	-	98.5	92.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況					人口		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O				
					27年国調		22年国調		増減率		5,031人		5,534人		28.1.1		27.1.1		22年国調			32		3861						
					27年度		22年度		積算率		242.88		21		5,162人		5,222人		17年国調			島根県		飯南町		地方交付税種地		2-1		
歳入の状況 (単位：千円・%)																			第1次											
																			第2次											
																			第3次											
																			588			720								
																			21.3			23.1								
																			588			779								
																			21.3			25.0								
																			1,584			1,600								
																			57.4			51.3								
区 分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比											平成27年度(千円)		平成26年度(千円)						
地方税					485,381		5.4		445,929		10.7											8,928,438		7,849,094						
地方譲与税					76,176		0.9		76,176		1.8											8,771,503		7,753,106						
利子割交付金					986		0.0		986		0.0											156,935		95,988						
配当割交付金					1,515		0.0		1,515		0.0											36,551		43,925						
株式等譲渡所得割交付金					1,420		0.0		1,420		0.0											120,384		52,063						
地方消費税					98,932		1.1		98,932		2.4											68,321		-69,244						
ゴルフ場利用税交付金					-		-		-		-											66		1,238						
特別地方消費税交付金					-		-		-		-											342,988		351,283						
自動車取得税交付金					8,521		0.1		8,521		0.2											-		-						
軽油引取税交付金					-		-		-		-											411,375		283,277						
地方特例交付金					768		0.0		768		0.0																			
地方交付税					4,048,878		45.3		3,510,117		84.4																			
内 普通交付税					3,510,117		39.3		3,510,117		84.4																			
内 特別交付税					538,760		6.0		-		-																			
内 震災復興特別交付税					1		0.0		-		-																			
(一般財源計)					4,722,577		52.9		4,144,364		99.7																			
交通安全対策特別交付金					770		0.0		770		0.0																			
分担金・負担金					78,510		0.9		-		-																			
使用者料金					69,674		0.8		974		0.0																			
手数料					7,266		0.1		127		0.0																			
国庫支出金					596,082		6.7		-		-																			
国庫提供交付金					-		-		-		-																			
(特別区財調交付金)					-		-		-		-																			
都道府県支出金					880,586		9.9		-		-																			
財産収入					52,288		0.6		6,468		0.2																			
寄附収入					108,512		1.2		-		-																			
繰上入金					129,000		1.4		-		-																			
繰上繰入金					95,988		1.1		-		-																			
繰上繰入金					168,985		1.9		5,122		0.1																			
うち繰上繰入金(特別分)					2,018,200		22.6		-		-																			
うち臨時財政対策債					207,500		2.3		-		-																			
繰上合計					8,928,438		100.0		4,157,825		100.0																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																						平成27年度(千円)		平成26年度(千円)						
区 分					決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		505,437		485,969	
人件費					877,972		10.0		824,381		747,164		17.1		区 分		67,478		0.8		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		3,746,033		3,647,921	
うち職員給与					505,536		5.8		-		-		-		議 会		-		-		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額等		622,138		604,088	
扶助費					516,670		5.9		244,037		240,693		5.5		総 務		1,672,910		19.1		602,172		806,639		標準財政規模		4,339,764		4,351,471	
内 元利償還金					1,441,110		16.4		1,371,681		1,028,693		23.6		民 生		1,171,713		13.4		16,244		773,368		財政力指数		0.13		0.13	
内 一時借入金					1,359,120		15.5		1,289,691		946,703		21.7		衛 生		708,150		8.1		440		661,157		実質収支比率(%)		2.8		1.2	
内 一時借入金					81,485		0.9		81,485		81,485		1.9		農 業		-		-		-		-		公債費負担比率(%)		26.5		29.1	
内 一時借入金					505		0.0		505		505		0.0		農 林 水 産 業		1,812,492		20.7		1,329,483		260,102		判断実質赤字比率(%)		-		-	
(義務的経費計)					2,835,752		32.3		2,440,099		2,016,550		46.2		商 工		328,889		3.7		24,550		269,747		断全実質公債費比率(%)		11.0		13.7	
物産費					928,101		10.6		697,377		402,884		9.2		土 木		838,964		9.6		494,668		340,120		将来負担比率(%)		55.1		46.1	
維持補修費					125,533		1.4		94,175		75,962		1.7		消 防		194,997		2.2		14,802		163,712		積立金		620,120		620,054	
補助費等					1,339,283		15.3		983,524		816,376		18.7		教 育		475,676		5.4		138,790		287,138		現在高		931,028		917,632	
うち一部事務組合負担					327,219		3.7		325,019		321,202		7.4		災 害 復 旧		36,356		0.4		-		1,999		特 定 目 的		1,837,384		1,807,264	
繰上					658,159		7.5		579,699		484,137		11.1		公 債		1,463,878		16.7		-		1,394,449		地方債		9,316,111		8,657,031	
繰上					170,416		1.9		48,179		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		現 在 高		-		-	
繰上					56,754		0.6		45,704		45,704		1.0		前年度繰上充用金		-		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		-		-	
繰上					2,657,505		30.3		137,152		経常経費充当一般財源等計		3,841,613千円		繰上		978,791		10.0		2,621,149		5,025,909		保 証 ・ 補 償		79,140		526,416	
普通建設事業費					2,621,149		29.9		135,153		経 常 収 支 比 率		88.0% (92.4%)		国 民 健 康 保 険 事 業		320,632		3.7		232,673		1,145		取 益 事 業 収 入		-		-	
うち補助					1,832,418		20.9		52,778		88.0% (92.4%)		-		加 入 世 帯 数 (世 帯)		708		-		-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		116,092		116,092	
うち単独					773,431		8.8		81,475		-		-		保 險 者 数 (人)		1,145		-		-		-		計		99.0		97.6	
内 災害復興事業費					36,356		0.4		1,999		-		-		等 上 水 道 道		-		-		-		-		徴 収 現 年 計		99.0		98.0	
内 災害復興事業費					-		-		-		-		-		国 庫 支 出 金		120		-		-		-		率 (%)		99.0		97.2	
繰上					8,771,503		100.0		5,025,909		5,182,844千円		繰上		259,984		1.0		-		-		-		純 固 定 資 産 税		99.0		97.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況					人口増減率	面積積度	3,442人 3,900人 -11.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	3,484人 3,508人 -0.7%	3,468人 3,492人 -0.7%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)					人口密度	32人/km ²	27.1%	22年国調	22年国調	17年国調	28.1%	27.1%	第1次	32	4418	川本町	2-1
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産×	平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
地方交付税	329,120	6.5	329,120	15.1	普通税			329,120	100.0	26,567	26,567	280	344	5,069,935		4,040,778	
地方譲与税	36,397	0.7	36,397	1.7	法市町民税			329,120	100.0	26,567	26,567	15.1	16.3	4,946,993		3,947,601	
利子割交付金	794	0.0	794	0.0	個人均等割			136,916	41.6	5,219	5,219	341	416	122,942		93,177	
配当割交付金	1,206	0.0	1,206	0.1	所得割			101,486	30.8	14,439	14,439	18.4	19.7	75,543		12,470	
株式等譲渡所得割交付金	1,126	0.0	1,126	0.1	法人均等割			14,439	4.4	2,466	2,466	1.228	1,348	47,399		80,707	
地方消費税交付金	74,375	1.5	74,375	3.4	法人税割			15,702	4.8	2,753	2,753	66.4	63.8	-33,308		35,477	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税			160,041	48.6	21,348	21,348	-	-	41,531		23,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			10,019	3.0	22,144	6.7	-	-	204,390		-	
自動車取得税交付金	4,020	0.1	4,020	0.2	市町村たばこ税			22,144	6.7	-	-	-	-	8,223		262,867	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税			-	-	-	-	-	-	-		-	
地方特例交付金	525	0.0	525	0.0	特別土地保有税			-	-	-	-	-	-	-		-	
地方交付税	2,103,383	41.5	1,731,056	79.4	法定外普通税			-	-	-	-	-	-	-		-	
内普通交付税	1,731,056	34.1	1,731,056	79.4	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-		-	
内特別交付税	372,327	7.3	-	-	法人目的税			-	-	-	-	-	-	-		-	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	入浴施設税			-	-	-	-	-	-	-		-	
(一般財源計)	2,550,946	50.3	2,178,619	99.9	事業所税			-	-	-	-	-	-	-		-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-	-	-		-	
分担金・負担料	35,922	0.7	-	-	水田地益税等			-	-	-	-	-	-	-		-	
使用料	79,274	1.6	523	0.0	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-		-	
手数料	10,862	0.2	-	-	旧法による計			329,120	100.0	26,567	26,567	-	-	-		-	
国庫支出金	479,650	9.5	-	-	議会議務費			49,613	1.0	919,335	919,335	-	-	-		-	
国有提供交付金	-	-	-	-	衛生費			917,742	18.6	12,200	12,200	-	-	-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	労働費			339,598	6.9	50,391	50,391	-	-	-		-	
都道府県支出金	200,888	4.0	-	-	農林水産業費			250,399	5.1	172,659	172,659	-	-	-		-	
財産収	52,287	1.1	-	-	商工費			17,957	0.4	2,257	2,257	-	-	-		-	
寄附収入金	7,184	0.1	-	-	土木費			471,009	9.5	384,749	384,749	-	-	-		-	
繰上り繰入金	17,970	0.4	-	-	消防費			491,899	9.9	356,432	356,432	-	-	-		-	
繰上り繰入金	93,177	1.8	-	-	教育費			340,753	6.9	85,265	85,265	-	-	-		-	
繰上り繰入金	85,475	1.7	669	0.0	災害復旧費			1,989	0.0	-	-	-	-	-		-	
うち繰上り繰入金(特例分)	1,451,300	28.6	-	-	公債費			444,309	9.0	444,309	444,309	-	-	-		-	
うち臨時財政対策債	111,000	2.2	-	-	諸支出金			-	-	-	-	-	-	-		-	
繰上り繰入金	5,069,935	100.0	2,179,811	100.0	前年度繰上り充用金			-	-	-	-	-	-	-		-	

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	330,929	320,881
人件費	534,925	10.8	501,670	480,768	21.0	議会費	49,613	1.0	49,605	49,605	基準財政需要額	2,061,985	1,984,940
うち職員給与	273,291	5.5	247,840	-	-	総務費	1,621,725	32.8	919,335	747,423	標準税収入額等	408,462	402,185
扶助費	492,702	10.0	178,309	176,159	7.7	衛生費	917,742	18.6	12,200	535,261	標準財政規模	2,250,523	2,177,907
公債	444,309	9.0	444,309	444,309	19.4	民生費	339,598	6.9	50,391	319,026	財政力指数	0.16	0.16
内元利償還金	417,837	8.4	417,837	417,837	18.2	労働費	-	-	50,391	172,659	実質収支比率(%)	2.1	3.7
内一時借入金	26,276	0.5	26,276	26,276	1.1	農林水産業費	250,399	5.1	172,659	172,659	公債費負担比率(%)	15.4	25.5
内経常経費	1,471,936	29.8	1,124,288	1,101,236	48.1	商工費	17,957	0.4	2,257	12,037	判断健全実質赤字比率(%)	-	-
物件費	478,819	9.7	323,798	237,034	10.3	土木費	471,009	9.5	384,749	136,838	断全実質公債費比率(%)	9.4	12.2
維持補修費	43,477	0.9	35,353	35,353	1.5	消防費	491,899	9.9	356,432	128,577	将来負担比率(%)	18.4	-
補助費等	715,964	14.5	617,207	336,989	14.7	教育費	340,753	6.9	85,265	214,486	積立金減額	579,685	538,154
うち一部事務組合負担金	289,362	5.8	260,686	250,598	10.9	災害復旧費	1,989	0.0	-	250	現在高	729,867	719,867
繰上り繰入金	358,017	7.2	326,708	308,995	13.5	公債費	444,309	9.0	444,309	444,309	特定目的	430,544	438,975
積立金	61,070	1.2	49,062	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	4,296,266	3,262,803
投資・出資金・貸付金	5,092	0.1	-	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,946,993	100.0	1,810,629	2,760,471	債務負担行為(支出予定額)	307,437	291,984
投資的経費	1,812,618	36.6	284,055	284,055	-	議公合計	389,780	7.9	389,780	2,351	取益事業収入	-	-
うち人件費	10,589	0.2	4,454	4,454	-	当下水道	62,081	1.3	62,081	542	土地開発基金現在高	-	-
内普通建設事業費	1,810,629	36.6	283,805	283,805	-	事業病院	31,763	0.6	26,408	808	計	98.4	93.6
うち補助	375,163	7.6	36,843	36,843	88.2%	簡易水道	26,408	0.5	26,408	81	徴収率	99.6	98.0
うち単独	1,419,054	28.7	243,450	243,450	(92.7%)	等上水道	-	-	-	139	市町村民	99.1	97.3
内災害復旧事業費	1,989	0.0	250	250	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	72,186	1.4	72,186	475	純固定資産税	97.0	88.9
内災害対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	その他	197,342	4.0	197,342	-	計	98.0	93.7
繰上り繰入金	4,946,993	100.0	2,760,471	2,883,413	千円	出のそ	-	-	-	-	率	96.8	89.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口増減率 27年国調 22年国調		面積積度 27年国調 22年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1	
				4,900人 5,351人		-8.4%		28.1.1 27.1.1		5,103人 5,198人		5,089人 5,183人		区分 22年国調 17年国調			32 島根県		4485 美郷町				2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)								指定団体等 の指定状況		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
地方税	452,685	5.9	452,685	11.5	普通税								×	557	7,637,405		6,884,930							
地方譲与税	69,092	0.9	69,092	1.8	法市町村民税								×	15.0	7,414,274		6,582,542							
利子割交付金	890	0.0	890	0.0	個人均等割								×	623	223,131		302,388							
配当割交付金	1,369	0.0	1,369	0.0	所得割								×	26.4	6,013		192,529							
株式等譲渡所得割交付金	1,285	0.0	1,285	0.0	法人均等割								×	1,384	217,118		109,859							
地方消費税	89,418	1.2	89,418	2.3	法人税割								×	58.6	107,259		17,138							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税								○	1,456	20,255		95,223							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税								○	52.0	127,900		-							
自動車取得税交付金	7,640	0.1	7,640	0.2	市町村たばこ税								○	-	-		-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税								○	-	-		-							
地方特例交付金	831	0.0	831	0.0	特別土地保有税								○	-	-		-							
地方交付税	3,737,936	48.9	3,299,320	83.8	法定外普通税								×	-	-		-							
内普通交付税	3,299,320	43.2	3,299,320	83.8	法定目的税								×	-	-		-							
内特別交付税	438,616	5.7	-	-	法人所得税								×	-	-		-							
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税								×	-	-		-							
(一般財源計)	4,361,146	57.1	3,922,530	99.6	鉱産税								×	-	-		-							
交通安全対策特別交付金	643	0.0	643	0.0	特別土地保有税								×	-	-		-							
分担金・負担金	40,700	0.5	2,653	0.1	法定外普通税								×	-	-		-							
使用料	65,625	0.9	3,936	0.1	法定目的税								×	-	-		-							
手数料	10,887	0.1	16	0.0	法人所得税								×	-	-		-							
国庫支出金	734,747	9.6	-	-	市町村たばこ税								×	-	-		-							
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税								×	-	-		-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定目的税								×	-	-		-							
都道府県支出金	487,444	6.4	-	-	法人所得税								×	-	-		-							
財産収入	38,535	0.5	3,409	0.1	市町村たばこ税								×	-	-		-							
寄附収入	2,961	0.0	-	-	法定外普通税								×	-	-		-							
繰上り入金	49,204	0.6	-	-	法定目的税								×	-	-		-							
繰上り入金	302,388	4.0	-	-	法人所得税								×	-	-		-							
繰上り入金	104,925	1.4	4,917	0.1	市町村たばこ税								×	-	-		-							
繰上り入金	1,438,200	18.8	-	-	法定外普通税								×	-	-		-							
うち繰上り入金(特例分)	-	-	-	-	法定目的税								×	-	-		-							
うち繰上り入金(特例分)	-	-	-	-	法人所得税								×	-	-		-							
うち繰上り入金(特例分)	193,500	2.5	-	-	市町村たばこ税								×	-	-		-							
繰上り入金(特例分)	7,637,405	100.0	3,938,104	100.0	法定外普通税								×	-	-		-							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)								区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		462,268		448,409									
人件費	751,152	10.1	706,978	687,058	16.6	一般会費	81,557	1.1	81,557	-	基準財政収入額	3,505,016		3,405,759										
うち職員給与	457,028	6.2	429,997	-	-	総務費	1,843,337	24.9	816,167	852,976	基準財政需要額等	566,917		557,112										
扶助費	531,201	7.2	198,217	196,552	4.8	民生費	1,321,782	17.8	-	768,873	標準税収入額等	4,059,831		4,064,612										
債	1,487,672	20.1	1,425,039	1,297,139	31.4	衛生費	378,513	5.1	-	360,160	財政力指数	0.13		0.13										
元利償還金	1,371,087	18.5	1,314,762	1,186,862	28.7	衛生費	5,609	0.1	-	9	実質収支比率(%)	5.3		2.7										
元利償還金	116,535	1.6	110,227	110,227	2.7	労働費	5,609	0.1	-	29	公債費負担比率(%)	29.3		27.2										
一時借入金	50	0.0	50	50	0.0	農林水産業費	565,091	7.6	218,249	282,292	判断実質赤字比率(%)	-		-										
(義務経費計)	2,770,025	37.4	2,330,234	2,180,749	52.8	商工費	33,033	0.4	-	30,883	断続実質赤字比率(%)	-		-										
物件費	1,184,089	16.0	837,636	568,937	13.8	土木費	843,575	11.4	621,759	271,258	比率実質公債費比率(%)	13.1		13.3										
維持補修費	115,408	1.6	114,000	111,064	2.7	消防費	223,439	3.0	8,161	194,650	将来負担比率(%)	63.9		68.1										
補助費等	794,955	10.7	585,756	388,053	9.4	教育費	454,073	6.1	4,703	364,782	積立金財政調	1,167,987		1,147,732										
うち一部事務組合負担金	375,598	5.1	338,836	305,139	7.4	災害復旧費	176,593	2.4	-	-	現在高	641,039		640,830										
繰上り入金	604,925	8.2	558,578	464,141	11.2	公債費	1,487,672	20.1	-	1,425,039	特定目的	2,077,838		2,048,306										
積立金	99,200	1.3	89,992	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	10,469,383		10,402,270										
投資・出資金・貸付金	40	0.0	-	-	-	前年度繰上り入金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-		-										
前年度繰上り入金	40	0.0	-	-	-	歳出合計	7,414,274	100.0	1,669,039	4,632,479	物件等購入	-		-										
投資	1,845,632	24.9	116,283	-	-	經常経費充当一般財源等計	3,712,944	千円	-	-	償還の他	279,488		949,608										
うち人件費	28,559	0.4	28,399	-	-	經常収支比率	89.9%	(94.3%)	-	-	取益事業収入	-		-										
内普通建設事業費	1,669,039	22.5	116,283	-	-	減収補償(特例分)	89,987	-	-	-	土地開発基金現在高	91,255		91,249										
うち補助	552,509	7.5	24,896	-	-	及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	徴収率	98.5		94.7										
うち単独	1,110,130	15.0	89,987	-	-	歳入一般財源等	4,855,610	千円	-	-	市町村民計	98.8		96.3										
内災害復旧事業費	176,593	2.4	-	-	-	へ国民健康保険	89,773	-	-	-	純固定資産税	98.3		93.5										
内災害対策事業費	-	-	-	-	-	その他	275,469	-	-	-														
繰上り入金	7,414,274	100.0	4,632,479	-	-																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度決算状況				人口増減率	面積積度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O	
				27年度国調増減率	336.50km ² 積度	28. 1. 1	6,516人	6,374人	区分	22年度国調	17年度国調	32	5058	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)						27. 1. 1	6,583人	6,468人	第1次	562	702	島根県	吉賀町			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	17.6	19.5	第3次	851	1,004	平成27年度(千円)		平成26年度(千円)
地方交付税	538,755	7.2	538,755	14.3	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等	26.7	27.9	1,772	1,875				
地方譲与税	57,481	0.8	57,481	1.5	区分			の指定状況	55.6	52.1	歳入総額			7,456,158	7,071,303	
利子割交付金	1,398	0.0	1,398	0.0	収入済額			超過課税分			歳入総差引			7,168,979	6,670,726	
配当割交付金	2,155	0.0	2,155	0.1	構成比			旧新産×			翌年度に繰越すべき財源			287,179	400,577	
株式等譲渡所得割交付金	2,022	0.0	2,022	0.1	超過課税分			旧工開特×			支			106,165	160,387	
地方消費税交付金	123,583	1.7	123,583	3.3	旧新産×			低開炭×			実質年度収支			181,014	240,190	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	旧新産×			旧産炭×			積立金取崩し額			1,775	110,362	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧新産×			山振振×			状況			137,280	101,103	
自動車取得税交付金	6,355	0.1	6,355	0.2	旧新産×			過振振×			実質年度収支			79,879	122,032	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	旧新産×			首近中×			区					
地方特例交付金	1,144	0.0	1,144	0.0	旧新産×			財政健全化等			職員数(人)					
地方交付税	3,460,960	46.4	3,024,711	80.4	旧新産×			指数表連定			給料月額(百円)					
内普通交付税	3,024,711	40.6	3,024,711	80.4	旧新産×			一部事務組合加入の状況			特別職等					
内特別交付税	436,249	5.9	-	-	旧新産×			一般職			適用開始年月日					
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧新産×			職			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
(一般財源計)	4,193,853	56.2	3,757,604	99.9	旧新産×			等								
交通安全対策特別交付金	811	0.0	811	0.0	旧新産×			等								
分担金・負担金	29,409	0.4	-	-	旧新産×			等								
使用料	77,878	1.0	1,339	0.0	旧新産×			等								
手数料	15,453	0.2	-	-	旧新産×			等								
国庫支出金	661,258	8.9	-	-	旧新産×			等								
国有提供交付金	-	-	-	-	旧新産×			等								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧新産×			等								
都道府県支出金	344,364	4.6	-	-	旧新産×			等								
財産収	19,935	0.3	1,673	0.0	旧新産×			等								
寄附入金	5,050	0.1	-	-	旧新産×			等								
繰上入金	103,275	1.4	-	-	旧新産×			等								
繰越金	400,077	5.4	-	-	旧新産×			等								
繰入金	236,595	3.2	885	0.0	旧新産×			等								
地方債	1,368,200	18.3	-	-	旧新産×			等								
うち繰上繰入金(特例分)	-	-	-	-	旧新産×			等								
うち臨時財政対策債	186,300	2.5	-	-	旧新産×			等								
歳入合計	7,456,158	100.0	3,762,312	100.0	旧新産×			等								
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	567,062	547,075			
人件費	931,144	13.0	859,267	848,659	21.5	一般会費	65,964	0.9	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,291,558	3,258,815			
うち職員給	509,985	7.1	470,699	-	-	総務費	1,102,222	15.4	134,419	754,745	標準税収入額	703,159	686,746			
扶助費	747,300	10.4	260,910	254,032	6.4	民生費	1,493,161	20.8	15,044	893,772	標準財政規模	3,914,192	3,954,187			
公債	876,144	12.2	811,223	673,943	17.1	衛生費	794,013	11.1	125,894	684,661	財政力指数	0.17	0.16			
内元利償還金	808,491	11.3	748,437	611,157	15.5	衛生費	794,013	11.1	125,894	684,661	実質収支比率(%)	4.6	6.1			
元利償還金	67,048	0.9	62,181	62,181	1.6	労働費	2,469	0.0	-	450	公債費負担比率(%)	16.9	18.0			
一時借入金	605	0.0	605	605	0.0	農林水産業費	354,132	4.9	49,409	255,597	判断実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	2,554,588	35.6	1,931,400	1,776,634	45.0	商工費	239,653	3.3	62,659	122,324	断実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	775,202	10.8	639,064	419,925	10.6	土木費	651,955	9.1	448,531	275,049	比率実質公債費比率(%)	6.1	7.0			
維持補修費	85,166	1.2	72,490	72,490	1.8	消防費	290,249	4.0	9,331	211,392	将来負担比率(%)	26.9	26.2			
補助費等	1,183,400	16.5	849,170	362,122	9.2	教育費	1,267,696	17.7	833,667	423,023	積立金減額	1,264,994	1,263,219			
うち一部事務組合負担	438,640	6.1	363,461	299,285	7.6	災害復旧費	31,321	0.4	-	16,117	現在高	509,032	508,814			
繰出	724,738	10.1	607,329	508,717	12.9	公債	876,144	12.2	-	811,223	特定目的	1,674,358	1,658,940			
積立	113,486	1.6	28,596	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	7,164,594	6,604,885			
投資・出資金・貸付金	22,124	0.3	14,924	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,168,979	100.0	1,678,954	4,514,317	債務負担行為額(支出予定額)	209,043	265,779			
投資	1,710,275	23.9	371,344	経常経費充当一般財源等計	3,139,888千円	一般会費	724,738	10.1	国実質収支	235	取益事業収入	-	-			
うち人件費	26,541	0.4	26,541	経常収支比率	79.5% (83.5%)	下水	128,932	1.8	計	-30,983	土地開発基金現在高	114,274	114,248			
内普通建設事業費	1,678,954	23.4	355,227	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	72,490	その他	65,596	0.9	の	1,037	徴収現・計	98.7	95.7			
うち補助	542,363	7.6	53,390	歳入一般財源等	4,801,496千円	簡易水道	65,424	0.9	の	1,614	率年・計	98.9	97.6			
うち単独	1,127,428	15.7	301,162	出の	378,193	等上水道	86,593	1.2	の	71	純固定資産税	99.3	97.9			
内災害復旧事業費	31,321	0.4	16,117	の	378,193	国民健康保険	378,193	5.3	の	365	98.3	93.0				
損失対策事業費	-	-	-	の	378,193	その他	378,193	5.3	の	365	97.9	90.8				
歳出合計	7,168,979	100.0	4,514,317	の	378,193	その他	378,193	5.3	の	365	97.9	90.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、平成22年度調は分類不能の産業を除き、平成17年度調は分類不能の産業を含んでいる。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「オアスタリク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	3,027人 3,136人 -3.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	2,974人 3,036人 -2.4%	2,965人 3,036人 -2.3%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				面 積 積 度	55.96 54	27.1.1 増減率	28.1.1 27.1.1 増減率	29.1.1 28.1.1 増減率	29.1.1 28.1.1 増減率	29.1.1 28.1.1 増減率	29.1.1 28.1.1 増減率	22年国調	17年国調	32	5261	西ノ島町	地方交付税種地	2-1
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	島根県													
地方交付税	276,554	3.8	276,554	11.8	平成27年度(千円) 平成26年度(千円)													
地方譲与税	16,739	0.2	16,739	0.7	歳入総額 7,203,801 5,230,296													
利子割交付金	862	0.0	862	0.0	歳入総引 7,156,098 5,017,357													
配当割交付金	1,329	0.0	1,329	0.1	歳入総差引 47,703 212,939													
株式等譲渡所得割交付金	1,248	0.0	1,248	0.1	翌年度に繰越すべき財源 94 12,879													
地方消費税交付金	57,675	0.8	57,675	2.5	実質単年度収支 47,609 200,060													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	繰上立金 101,057 84,420													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	繰上立金取崩し額 - 71,942													
自動車取得税交付金	1,848	0.0	1,848	0.1	実質単年度収支 -51,394 189,807													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区 分													
地方特例交付金	188	0.0	188	0.0	職員数(人) 62 166,036 2,678													
地方交付税	2,340,440	32.5	1,980,292	84.7	給料月額(百円) - - -													
内普通交付税	1,980,292	27.5	1,980,292	84.7	うち一般職員 2 - -													
内特別交付税	360,148	5.0	-	-	うちうち技能労務員 2 * - *													
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	教職等 5 8,215 1,643													
(一般財源計)	2,696,883	37.4	2,336,735	100.0	等合 67 174,251 2,601													
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	フランスバイレス指数 95.8													
分担金・負担金	78,164	1.1	-	-	一部事務組合加入の状況													
使料	98,579	1.4	-	-	特別職等													
手数料	22,016	0.3	-	-	定数													
国庫支出金	888,332	12.3	-	-	適用開始年月日													
国有提供交付金	-	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議員公務災害 × し尿処理 × 市区町村長 1 27.04.01 6,900													
都道府県支出金	307,235	4.3	-	-	非常勤公務災害 ○ ごみ処理 × 副市区町村長 1 27.04.01 5,870													
財産収入	27,775	0.4	-	-	退職手当 ○ 火葬場 × 教 育 長 1 27.04.01 5,330													
寄附収入	62,839	0.9	-	-	事務機共同 × 常備消防 × 議 会 議 長 1 27.04.01 2,490													
繰越金	20,528	0.3	-	-	税務事務 × 小学校 × 議 会 副 議 長 1 27.04.01 2,070													
繰入金	212,939	3.0	-	-	老人福祉 × 中学校 × 議 会 議 員 8 27.04.01 1,730													
繰上金	107,911	1.5	10	0.0	伝染病 × その他 ○													
うち繰上金(特別分)	2,680,600	37.2	-	-	-													
うち臨時財政対策債	117,400	1.6	-	-	-													
歳入合計	7,203,801	100.0	2,336,745	100.0	-													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	276,877	263,910					
人 員 費	552,755	7.7	507,777	476,974	19.4	議 会 費	57,493	0.8	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	2,259,231	2,058,388					
うち職員給料	335,478	4.7	291,202	-	-	総 務 費	1,298,474	18.1	150,310	881,995	標 準 税 収 入 額 等	345,273	332,587					
扶 助 費	181,234	2.5	51,194	45,190	1.8	民 生 費	692,388	9.7	10,638	394,362	標 準 財 政 規 模	2,443,040	2,238,166					
公 債	701,120	9.8	624,497	624,497	25.4	衛 生 費	988,271	13.8	556,474	350,173	財 政 力 指 数	0.13	0.13					
内元利償還金	643,649	9.0	576,629	576,629	23.5	農 林 水 産 業 費	-	-	-	576,629	実 質 収 支 比 率 (%)	1.9	8.9					
内一時借入金	57,471	0.8	47,868	47,868	2.0	農 林 水 産 業 費	439,866	6.1	185,493	137,048	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.2	20.8					
(義務的経費計)	1,435,109	20.1	1,183,468	1,146,661	46.7	商 工 業 費	123,911	1.7	11,208	70,315	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物 件 費	845,008	11.8	513,561	329,836	13.4	土 木 費	426,588	6.0	281,271	256,223	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.0	11.2					
維持補修費	43,801	0.6	18,020	18,020	0.7	消 防 費	145,281	2.0	10,278	127,412	積 立 金 財 政 規 模	2,443,040	2,238,166					
補助費等	810,568	11.3	543,577	393,929	16.1	教 育 費	2,281,908	31.9	2,091,604	147,074	実 質 収 支 比 率 (%)	1.9	8.9					
うち一部事務組合負担金	227,123	3.2	221,009	181,949	7.4	災 害 復 旧 費	798	0.0	-	798	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.2	20.8					
繰 出	372,422	5.2	343,631	107,574	4.4	公 債 費	701,120	9.8	-	624,497	判 断 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.0	11.2					
積 立	350,416	4.9	287,363	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 財 政 規 模	2,443,040	2,238,166					
投資・出資金・貸付金	700	0.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	993,704	892,647					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,156,098	100.0	3,297,276	3,047,390	特 定 目 的 的	727,914	652,802					
投資的経費	3,298,074	46.1	157,770	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,996,020	27.8	-	-	特 定 目 的 的	355,924	202,205					
うち人件費	18,661	0.3	125	-	-	経 常 収 支 比 率	81.3%	(85.4%)	-	-	地 方 債 現 在 高	9,155,246	7,118,295					
普通建設事業費	3,297,276	46.1	156,972	-	-	公 共 計	533,680	7.6	533,680	726	物 件 等 購 入 費	-	-					
うち補助	2,509,007	35.1	75,481	-	-	當 病 院	161,258	2.2	161,258	-2,901	保 証 ・ 補 償 費	550,092	2,109,675					
うち単独	788,269	11.0	81,491	-	-	事 下 水 道	155,607	2.1	155,607	596	そ の 他	-	-					
災害復旧事業費	798	0.0	798	-	-	簡 易 水 道	42,230	0.6	42,230	885	取 益 事 業 収 入	-	-					
災害対策事業費	-	-	-	-	-	等 上 水 道	-	-	-	100	土 地 開 発 金 現 在 高	-	-					
歳 出 合 計	7,156,098	100.0	3,047,390	3,095,093	43.1	へ 国 民 健 康 保 険	34,799	0.5	34,799	114	積 立 金 財 政 規 模	99.6	98.3					
						出 の 他	139,786	1.9	139,786	399	特 定 目 的 的	99.6	98.7					
						の 他					率 年 計	99.4	97.3					
						の 他					(%)	99.2	96.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口増減率	面積積度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2
				27年国調 22年国調	14,608人 15,521人	28.1.1	14,792人	14,722人	22年国調 17年国調			32	5287	地方交付税種地	2-1
				増減率	-5.9%	27.1.1	14,996人	14,930人	第1次 第2次 第3次			島根県	隠岐の島町		
				積度	242.83 km ²	増減率	-1.4%	-1.4%	967	1,119					
歳入の状況 (単位:千円・%)									13.5	13.5					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					1,226	1,617					
地方税	1,420,006	9.6	1,420,006	16.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)										
地方譲与税	104,165	0.7	104,165	1.2	指定団体等										
利子割交付金	4,013	0.0	4,013	0.0	状況										
配当割交付金	6,203	0.0	6,203	0.1	支										
株主等譲渡所得割交付金	5,832	0.0	5,832	0.1	支										
地方消費税交付金	282,359	1.9	282,359	3.2	支										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	支										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	支										
自動車取得税交付金	11,457	0.1	11,457	0.1	支										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	支										
地方特例交付金	2,585	0.0	2,585	0.0	支										
地方交付税	7,755,353	52.5	6,885,706	78.9	支										
内普通交付税	6,885,706	46.6	6,885,706	78.9	支										
内特別交付税	869,646	5.9	-	-	支										
内震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	支										
(一般財源計)	9,591,973	64.9	8,722,326	99.9	支										
交通安全対策特別交付金	1,203	0.0	1,203	0.0	支										
分担金・負担金	310,278	2.1	-	-	支										
使用料	258,170	1.7	2,905	0.0	支										
手数料	87,974	0.6	-	-	支										
国庫支出金	1,426,907	9.7	-	-	支										
国有提供交付金	-	-	-	-	支										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	支										
都道府県支出金	1,000,335	6.8	-	-	支										
財産収入	143,981	1.0	1,952	0.0	支										
寄附収入	16,271	0.1	-	-	支										
繰上り繰入金	28,578	0.2	-	-	支										
繰上り繰入金	74,411	0.5	-	-	支										
繰上り繰入金	234,218	1.6	289	0.0	支										
繰上り繰入金	1,603,400	10.9	-	-	支										
うち繰上り繰入金(特別分)	-	-	-	-	支										
うち繰上り繰入金(臨時)	443,300	3.0	-	-	支										
繰上り繰入金合計	14,777,699	100.0	8,728,675	100.0	支										

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,425,804	1,359,858
人件費	2,058,605	14.1	1,896,606	1,899,128	20.6	一般会費	107,181	0.7	普通建設事業費	107,177	基準財政需要額	7,481,220	7,087,019
うち職員給与	1,393,017	9.5	1,243,666	-	-	総務費	2,370,057	16.2	136,021	1,786,869	標準税収入額等	1,786,750	1,724,193
扶助費	1,746,332	12.0	578,155	578,155	6.3	衛生費	3,313,177	22.7	54,963	1,822,055	標準財政規模	9,115,855	8,980,478
公債	2,958,314	20.3	2,786,224	2,786,224	30.4	衛生費	1,451,207	9.9	168,259	1,157,596	財政力指数	0.19	0.19
内元利償還金	2,726,577	18.7	2,561,094	2,561,094	27.9	労働費	52,248	0.4	11,607	1,157,596	実質収支比率(%)	2.0	1.9
内一時借入金	231,737	1.6	225,130	225,130	2.5	農林水産業費	1,044,232	7.2	354,172	1,157,596	公債費負担比率(%)	27.2	28.0
(義務経費計)	6,763,251	46.3	5,260,985	5,253,507	57.3	農林水産業費	492,021	3.4	194,470	497,956	判断健全率	-	-
物件費	1,641,558	11.2	1,030,438	709,988	7.7	土木費	1,357,040	9.3	959,356	270,422	健全率	14.1	15.0
維持補修費	58,304	0.4	55,895	55,895	0.6	消防費	482,081	3.3	37,081	432,013	健全率	87.8	91.4
補助費等	2,152,298	14.7	1,641,089	767,893	8.4	教育費	913,132	6.3	59,736	429,188	健全率	-	-
うち一部事務組合負担金	677,829	4.6	661,802	492,071	5.4	災害復旧費	55,025	0.4	-	746,252	健全率	1,386,525	1,385,612
繰上り繰入金	1,319,958	9.0	1,195,038	1,182,517	12.9	公債	2,958,314	20.3	2,958,314	10,357	健全率	1,448,862	1,322,796
積立金	554,870	3.8	386,869	-	-	諸支出金	-	-	-	2,786,224	健全率	2,791,425	2,285,995
投資・出資金・貸付金	86,393	0.6	28,793	15,300	0.2	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	健全率	22,173,548	23,296,725
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,595,715	100.0	1,964,058	10,057,716	健全率	52,447	62,260
投資的経費	2,019,083	13.8	458,609	7,985,100千円	54.3	繰上り繰入金	1,913,554	13.1	1,913,554	45,167	健全率	70,363	106,080
うち人件費	2,272,592	15.3	2,058	7,985,100千円	54.3	国庫支出金	576,168	3.9	576,168	45,167	健全率	-	-
内普通建設事業費	1,964,058	13.5	448,252	7,985,100千円	54.3	国民健康保険費	402,905	2.8	402,905	45,167	健全率	-	-
うち補助	1,133,338	7.8	66,258	7,985,100千円	54.3	国民健康保険費	120,833	0.8	120,833	45,167	健全率	281,312	281,312
うち単独	783,074	5.4	378,648	7,985,100千円	54.3	国民健康保険費	17,428	0.1	17,428	45,167	健全率	99.1	93.7
内災害復旧事業費	55,025	0.4	10,357	7,985,100千円	54.3	国民健康保険費	213,020	1.5	213,020	45,167	健全率	99.4	97.1
内災害対策事業費	-	-	-	7,985,100千円	54.3	国民健康保険費	583,200	4.0	583,200	45,167	健全率	98.5	88.3
繰上り繰入金合計	14,595,715	100.0	10,057,716	10,239,700千円	70.3	国民健康保険費	-	-	-	45,167	健全率	98.5	88.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)